

第 1 2 章

商業及び貿易

第 12 章

商業及び貿易

商業

平成16年6月1日現在(商業統計調査)の府内の商業(卸売・小売業)の状況は、事業所数12万342事業所(前年比4.6%減)、従業者数97万6734人(同6.9%減)、年間商品販売額60兆970億円(同4.7%減)であった。

卸売業は、事業所数3万8041事業所(前年比3.6%減)、従業者数45万1637人(同9.6%減)、年間商品販売額50兆5170億円(同5.4%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が3万431事業所(前年比1.9%減)、個人事業所は7610事業所(同9.9%減)となっている。卸売業に占める法人事業所の割合は、前回より1.4ポイント上昇して80.0%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が5697事業所と最も多く全体の15.0%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」4481事業所(構成比11.8%)、「一般機械器具卸売業」3422事業所(同9.0%)と続いている。年間商品販売額では、「電気機械器具卸売業」が6兆9254億円(構成比13.7%)で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」5兆4684億円(同10.8%)、「他に分類されない卸売業」5兆3486億円(同10.6%)と続いている。

小売業は、事業所数8万2301事業所(前年比5.0%減)、従業者数52万5097人(同4.5%減)、年間商品販売額9兆5800億円(同0.7%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が3万2014事業所(前年比0.2%減)、個人事業所は5万287事業所(同7.8%減)となり、小売業に占める法人事業所の割合は、前回より1.9ポイント上昇して38.9%となった。

業種別に事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が1万2036事業所で全体の14.6%を占め、次いで、「他に分類されないその他の小売業」1万660事業所(構成比13.0%)、「婦人・子供服

小売業」6563事業所(同8.0%)と続いている。年間商品販売額では「百貨店、総合スーパー」1兆3101億円(同13.7%)、「その他の飲食料品小売業」が1兆603億円(構成比11.1%)、「各種食料品小売業」1兆549億円(同11.0%)と続いている。

貿易

平成16年の貿易額をみると、全国では輸出総額61兆1700億円(前年比12.1%増)、輸入総額49兆2166億円(同10.9%増)で、輸出入バランスは11兆9534億円の出超であった。

一方、大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額7兆5182億円(前年比12.5%増)、輸入総額7兆466億円(同12.7%増)で、輸出入バランスは4716億円の出超となり、前年に続いて輸出超過となっている。

これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が4兆5972億円(全体の61.1%を占め、以下、「原料別製品」の8744億円(構成比11.6%)、「化学製品」の7782億円(同10.4%)、「雑製品」の7522億円(同10.0%)の順となっている。

輸入では、「機械類及び輸送用機器」が1兆9869億円(構成比28.2%)で最も多く、以下「雑製品」の1兆4277億円(同20.3%)、「鉱物性燃料」の1兆311億円(同14.2%)、「原料別製品」の8738億円(同12.4%)と続いている。

